



平成 23 年 11 月 17 日

農林水産大臣

鹿 野 道 彦 様

都市農地保全推進自治体協議会

会長 志 村 豊志郎



都市農地保全を推進するための要望について

平素から、基礎自治体の行政運営並びに都市部の農業振興・農地保全施策につきまして、特段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、農産物の供給に加え、都市の環境保全、防災、食育など多面的な機能を有する都市農地は、都市住民にとってかけがえのない存在であります。しかし年々減少が続いており、その保全が強く求められております。そこで、都市農地（市街化区域内農地）を持つ 38 基礎自治体は、「都市農地保全推進自治体協議会」を設立し、都市農地保全を目指し連携して取組を進めています。人口 980 万人を超える自治体からなる組織として、本協議会は、都市住民の切実な要望である都市農地の保全に向け、最大限の努力を続けて参る所存であります。

つきましては、都市農地の事情を十分ご賢察のうえ、提出いたしました要望を実現いただけますよう、特段のご配慮をお願い申し上げます。

本協議会会員自治体

昭島市 あきる野市 足立区 板橋区 稲城市 江戸川区 青梅市
大田区 葛飾区 清瀬市 国立市 小金井市 国分寺市 小平市
狛江市 杉並区 世田谷区 立川市 多摩市 調布市 中野区
西東京市 練馬区 八王子市 羽村市 東久留米市 東村山市
東大和市 日野市 日の出町 府中市 福生市 町田市 瑞穂町
三鷹市 武蔵野市 武蔵村山市 目黒区

都市農地保全を推進するための要望

国は、食料自給率を向上させ、食料の安定供給を確保するとともに、安心を実感できる食生活の実現に取り組むとしている。さらに、今般発災した東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により、食の安全への関心が一層高まっている状況である。こうした中、都市の農地は、新鮮で安全な農産物を供給する役割に加え、地球規模で悪化する環境の保全や一時避難場所など災害時における貴重な空間として、さらには農への理解を育むなど、多面的機能を有する重要な存在となっている。このように、農業・農地が持つ様々な役割は、都市において一層大きな意義があるにもかかわらず、都市の農地は相続や担い手不足に伴い減少が続いており、憂慮すべき事態となっている。

そこで、人口 980 万人超を有する都市農地保全推進自治体協議会は、都市農地が都市の良好な環境に不可欠なものであるとの認識から、都市農地の減少を食い止め、豊かさと潤いを実感できる都市環境を次世代に残すため、地域における総合的な調整を通じて住民の福祉を増進する責務を有する基礎自治体の連携組織として、下記のとおり要望する。

記

- 1 農地は、都市部においてより一層公益的な役割を果たしていることを評価し、都市に暮らす住民にとって農地が必要との認識の下に、関係する法令や税制を見直し、省庁が連携して都市農地が適切に保全されるように政策を実施すること。
- 2 都市農地（市街化区域内農地）の保全と都市農業の振興を促進し、農地が都市と共存するまちを実現するための都市農業に関する基本法を制定すること。
- 3 農業従事者が減少している現状において、農業生産を継続していくためには、都市農業を担う農業者が経営規模の拡大に取り組むことや、新たな担い手が農業に従事できることが必要である。ついては、市街化区域においても農地所有者が農地の貸し借りを支障なくできるようにするため、現行の相続税納税猶予制度を堅持しつつ、貸し付けた農地を相続税納税猶予制度の対象とするよう、関係省庁に強く働きかけること。
- 4 農業生産に不可欠な施設用地等については、農業経営が維持できるよう、一定の利用制限の下に、相続税の支払負担を軽減する抜本的な措置を講じること。
- 5 東日本大震災に伴い発生した東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う、消費者の食への不安を払拭するために、畑における土壌検査基準を早急に策定し、方針とその対応を明確にすること。